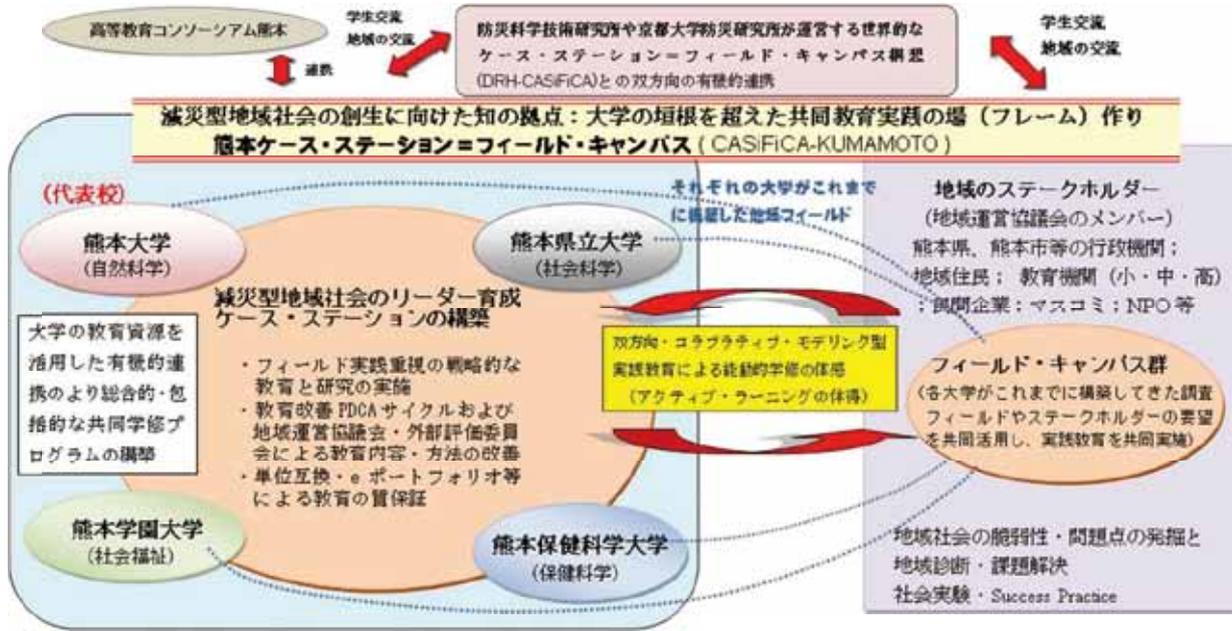


取組名称：減災型地域社会のリーダー養成プログラム

取組大学：熊本大学（代表校）、熊本県立大学、熊本学園大学、熊本保健科学大学

1. 熊本市内の国公私4大学がそれぞれ教育資源を活かした有機的連携により、「減災型地域社会の創生に向けた地域の拠点」実現に向けた具体的な共同教育実践の場（フレーム）となる熊本ケース・ステーション=フィールド・キャンパス（CASIFICA-KUMAMOTO）を全国に先駆けて構築する。
2. それぞれの大学が地域のステークホルダーと協働しながらこれまでに構築してきた地域内の調査フィールドを共通のフィールド・キャンパス群と位置づけ、学生から社会人を含め双方向・コラボラティブ・モデリング型実践教育による能動的学修を体感する。
3. 少子高齢化・知識基盤社会における減災型地域社会構築とその実践リーダー育成を4大学が協力し、地域への貢献の役割を果たす。



— 連携取組で育てたい人材像とは。

この取組で目指すのは、能動的な学修能力や実践力を身につけた減災型地域社会リーダーとして、継続的に地域社会に貢献できる人材（財育成です。— そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。

東日本大震災後「減災型社会の創生に向けた地域の知の拠点」の必要性が明らかになっていきました。自然災害や社会的災害の基本知識を有し、平時時から地域活動に関心をもち、災害時には主導的な対応ができる人材育成は急務であり、地域の中心大学が連携して取り組むべき重要なテーマです。

— なぜこの4大学で連携することになったのですか。

安全で安心な熊本地域実現のため各大学が実施してきた活動が基礎となっています。単独の大学では専門分野に限界があり、4大学でタッグを組むことにしました。具体的には、自然科学に強みを持つ大学、社会科学に強みを持つ大学、社会福祉に強みを持つ大学、保健科学に強みを持つ大学が連携し、減災型地域社会構築に力を結集します。

— 取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。

平成24年度は地域運営協議会を設置し、教育プログラムを検討します。地域のステークホルダーの意見反映に努めます。平成25年度から試行を開始し「減災型地域社会づくり」といった授業科目を開発します。教育改善PDCAサイクルで継続的に改善し、本格的な実施期間を経て、平成28年度に大学院への拡張を議論する予定です。また、取組の期間終了後も高等教育コンソーシアム熊本の事業として継続していきたいと考えています。

— この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。

本取組では、新たに共同学修の実践教育も行います。従来の座学での基礎知識の修得に加えて、実際の地域に専門分野の異なる学生が教員と共に入り、行政や住民等との協働作業から能動的学修力を体得するものです。教育の内容は、連携機関の熊本県・熊本市・地域等から助言を得て、実際の地域課題の把握と解決力の向上に重点を置きます。毎年20人程度の学生が受講予定です。



取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思います。それがどのようなものですか。

コラボラティブ・モデリング手法を4大学で共有し、共同学修プログラムの充実を図ります。連携機関と協議し、共同教育実践の場となる熊本ケース・ステーション=フィールド・キャンパスを構築します。まちなかキャンパス等も有効活用し、学生は能動的な学修能力や実践力を伸ばします。

— 連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。

学生はプログラムを受講すると減災型地域社会リーダーとして、災害時に主導的な対応ができる力を身につけることができます。能力の向上は、外部評価委員会の評価などで確認します。そのような学生を平成28年度までに50人を目標に社会に送り出します。自治体や企業の地域住民の安全・安心な暮らしをサポートするフィールドで広く活躍するよう全力で取組を進めてまいります。

ステークホルダーからのメッセージ

熊本県知事 蒲島 郁夫

熊本県は、九州の真ん中に位置し、豊富な水や食料、充実した医療技術、さらには、災害時に大きな力を発揮する陸上自衛隊の拠点である西部方面総監部や第8師団があります。本県では、こうした優位性を活かし、地震や津波などの大規模広域災害発生時における「九州の防災拠点」を目指しています。県内4大学の連携事業では、各大学の強みを十分活かし、減災型地域社会の構築に向け、力を結集していただくとともに、この取組が本県の目指す九州の防災拠点に向けた大きな一歩となることを期待しています。

取組名称：地域の医療現場と協働したサービス・イノベーション人材の育成

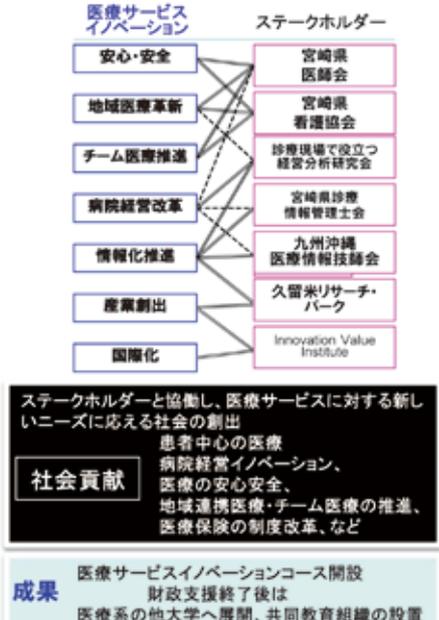
取組大学：宮崎大学（代表校）、北陸先端科学技術大学院大学、久留米大学

本取組の目的は、社会人を対象に、医療に変革をもたらす医療サービスイノベーションを主導する人材育成プログラムを創成することにある。宮崎大学医学部の医療情報学、久留米大学医学部の医療統計学、北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科の医療サービスサイエンスを統合し、九州地域の医療情報ステークホルダーの支援のもとで、医療サービスイノベーション人材育成プログラムを開発する。財政支援終了後は3大学共同コースの開設、共同教育組織の設置へと発展させる。

地域の医療現場と協働したサービス・イノベーション人材の育成 連携大学：宮崎大学、北陸先端大学院大学、久留米大学



地域の新しい学修ニーズに対応するため、その地域に拠点をもち宮崎大学及び久留米大学が、ニーズに応える教育資源・実績を持つ北陸先端科学技術大学院大学と連携して高度専門職業人養成を行う。医療関連産業の構造変化と新しい学修ニーズに対応した社会人の学び直しの場を提供し、医療サービスイノベーションのために生涯学び続け、主体的に考える人材を育成する



ステークホルダーと協働し、医療サービスに対する新しいニーズに応える社会の創出
患者中心の医療
病院経営イノベーション、
医療の安心安全、
地域連携医療・チーム医療の推進、
医療保険の制度改革、など

社会貢献

医療サービスイノベーションコース開設
財政支援終了後は
医療系の他大学へ展開、共同教育組織の設置

成果

この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。

医療の現場で働く社会人に、専門領域を超えた基礎的な思考力を身につける学修の場を提供できるようになります。このようなニーズは各分野で顕著になりつつあり、看護師教育では、管理者養成のための認定看護管理者制度が立ち上がって

平成24年度は、看護師、診療情報管理士、医療情報技師、医事や経営分析担当者といった職種ごとのニーズを調査し、医療サービスイノベーター育成のための基礎科目を開発します。平成25年度以降、科目数を増やし、大学院修士課程でコースを立ち上げます。さらに、公開授業（一科目だけの科目等履修生制度）を開きます。補助終了後も教育を継続し、3大学共同教育組織の設置、他大学への波及と発展させます。

取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。

宮崎大学と久留米大学は、大病院を抱え、地域の医療人と密接につながっています。北陸先端科学技術大学院大学は、優れた教育プログラム開発能力があります。また、宮崎大学の医療情報と久留米大学のバイオ統計は、とくに進んでいます。これらの強みの連携が、本取組の特色です。

連携取組で育てたい人材像とは。

この取組で目指すのは、医療の現場で働く社会人、具体的には看護師、診療情報管理士、医療情報技師、医事や経営分析担当者といったコメディカルスタッフにおいて、膨大な診療現場の情報を科学的に分析でき、専門領域を超えた思考力を発揮できる能力を備え、やらざればなく、自ら課題を発見し能動的に課題を解決できる人材の育成です。われわれはこれを医療サービスイノベーターと称しています。

そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。

わかりやすい例を挙げると、医療事故が起こるたびにマニュアルを作れば、マニュアルが増えるばかりです。領域を超えた基礎的な思考力を鍛えることが、医療事故の減少に貢献すると考えます。

なぜこの3大学で連携することになったのですか。

連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。

成果指標として、このような教育を受けた学生数があります。しかし、社会人が働きながら大学院に入学する人数は限られています。よって、科目等履修生制度により、毎年100名を目標に教育を行いたいと思っています。これらの受講生は、それぞれの職場でリーダーとなり、さらに多くのスタッフを育てていくことでしょうか。



宮崎県では、医師の地域・診療科による偏在のため地域医療は崩壊の危機にあります。医師だけが頑張れば良いとはとても言えない状況です。医療連携を強めてチーム医療を推進する必要があります。そのためには、地域の要望に応えられるような優れたコメディカルの人材育成が必要であると考えます。

宮崎県医師会 会長 稲倉 正孝

「この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。」

医療の現場で働く社会人に、専門領域を超えた基礎的な思考力を身につける学修の場を提供できるようになります。このようなニーズは各分野で顕著になりつつあり、看護師教育では、管理者養成のための認定看護管理者制度が立ち上がって

「この取組で目指すのは、医療の現場で働く社会人、具体的には看護師、診療情報管理士、医療情報技師、医事や経営分析担当者といったコメディカルスタッフにおいて、膨大な診療現場の情報を科学的に分析でき、専門領域を超えた思考力を発揮できる能力を備え、やらざればなく、自ら課題を発見し能動的に課題を解決できる人材の育成です。われわれはこれを医療サービスイノベーターと称しています。」

「そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。」

わかりやすい例を挙げると、医療事故が起こるたびにマニュアルを作れば、マニュアルが増えるばかりです。領域を超えた基礎的な思考力を鍛えることが、医療事故の減少に貢献すると考えます。

なぜこの3大学で連携することになったのですか。」

宮崎大学と久留米大学は、大病院を抱え、地域の医療人と密接につながっています。北陸先端科学技術大学院大学は、優れた教育プログラム開発能力があります。また、宮崎大学の医療情報と久留米大学のバイオ統計は、とくに進んでいます。これらの強みの連携が、本取組の特色です。

「連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。」

成果指標として、このような教育を受けた学生数があります。しかし、社会人が働きながら大学院に入学する人数は限られています。よって、科目等履修生制度により、毎年100名を目標に教育を行いたいと思っています。これらの受講生は、それぞれの職場でリーダーとなり、さらに多くのスタッフを育てていくことでしょうか。

本取組は、宮城大学と兵庫県立大学が相互の強みを活かして連携し、地域社会が抱える課題解決と健全な地域コミュニティの担い手となる人材＝コミュニティ・プランナーを育成するための実践的人材育成の教育課程を構築するとともに、ステークホルダーと協働し、社会の要請に応え地域再生サイクルの原動力となる地域連携教育拠点(CPEC)の設置・運営を行うものである。

学生と地域住民がフィールドワークを織り交ぜながら共に学ぶ「コミュニティ・スクール」



グリーンデザイン、グリーンケア、グリーンビジネスをコア教育として、地域社会(ステークホルダー)から求められている人材の育成を行う

目標1:「コミュニティ・プランナー育成プログラム」の設計と確立

期待される成果 →コミュニティ・プランナー育成の体系的カリキュラム、テキスト、演習、教材開発
 →両校の共同教育として行うための基盤整備(遠隔授業システム等)

目標2:「コミュニティ・プランナー教育センター(CPEC:シーベック)」(仮称)を設置・運営

期待される成果 →CPECの組織体制や事業計画の確定と企画・運営・継続性の確保
 →CPECを核とした地域再生サイクルの起動

目標3:社会ニーズに合った質の高い教育の提供と効率的な大学運営

期待される成果 →地域ステークホルダーと協働した教育コースの評価体制組織の形成
 →地域のニーズにあった実践的な人材の輩出
 →両校の教員派遣による、多様なコミュニティ・プランナー教育カリキュラムの提供
 →両校の有する実践的教育フィールドの有効活用
 →遠隔授業施設等の整備による、学生教員の時間的、経済的、肉体的負担の軽減



―連携取組で育てたい人材像とは。
 この取組で目指すのは、調査分析能力、協働のスキルと事業管理能力、課題解決能力などの専門的知識を身につけた、隣接他領域にも深い理解を示し、主体的に地域再生に貢献できる人材です。
 ―そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。
 地域におけるコミュニティ意識喪失への危機感、自然災害によって改めて感じた生存基盤としてのコミュニティ再生と維持などへの対応が求められている中、大学が住民や行政、諸団体等と協働して地域づくりの担い手、課題発見解決型の人材を育成することが地域から求められています。
 ―なぜこの2大学で連携することになったのですか。
 自治体や企業と協力し、多くのプロジェクトで地域貢献してきた宮城大学と、多数の拠点を有し幅の広い社会貢献実績を持つ兵庫県立大学は、両校の強みを活かして連携し、地域の課題解決に取り組む基盤作りを行ってきました。本取組は、両校のこれまでの連携実績をベースとし、社会のニーズに合わせた協働教育事業を行うものです。
 ―取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。
 平成24年度は推進主体となる教育センター設立準備委員会を設立し、平成25年度からは、教育課程の導入および単位互換システムの体系化、予備的講座、研修会などを開催するとともに、教育センターの本格運営に向け評価委員会の設置やシンポジウム等を開催します。取組終了後における教育センターは、育成される人材とともにコミュニティづくりに取り組み、成果の地域への還元事業などを行います。
 ―この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。
 未来を見据えた新教育課程の構築と、単位互換や教員の相互派遣など、新たな仕組みによる共同教育体制を整備します。また地域社会との協働事業の開発により、地域の優れた人材が積極的に参加するコミュニティ・プランナー教育体系を構築し、地域社会のコアとなる教育機関を目指します。



白石市では、平成23年に策定した第五次白石市総合計画のテーマである「人・暮らし・環境が活躍する交流拠点都市づくり」を推進するため、今後、住民参加による「花と緑の回廊づくり」を積極的に行って参りたいと考えております。宮城大学様とは、グリーンデザイン分野のフィールドとして先生方、学生さん達と一緒に現状把握、課題分析、企画立案、実践と、事業全般にわたって協働して活動させていただき、市内を花と緑いっぱいのある都市としていきたいと考えております。

―取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思います。それがどのようなものですか。
 大学教育を核とした地域再生サイクルの確立、新しい教育課程の構築、地域と連携する教育センターの運営を行います。コミュニティ・プランナー育成課程については各大学から100名程度の学生が受講する事を想定しており、その育成課程で得た成果を教育課程としてシステム化し、各大学の大学で活用可能なコミュニティ・プランナー育成プログラムを確立します。
 ―連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。
 コミュニティ・プランナー育成課程の修了生の活躍先は、自治体、農林水産・製造・商業組合、企業、NPO、各種団体などが想定され、両校で毎年60名の卒業生が見込まれます。さらに、一般からの受講生の受け入れなどで、より多くの幅広い分野で活躍する人材が輩出されることが期待されます。また、地域と連携する教育組織を2大学が共同で設置運営することで、公立大学の責務を果たしていきます。
ステークホルダーからのメッセージ
 白石市長 風間 康 静

取組名称：彩の国大学連携による住民の暮らしを支える連携力の高い専門職育成
取組大学：埼玉県立大学（代表校）、埼玉医科大学、城西大学、日本工業大学

背景：少子高齢化、孤立死などの社会問題の顕在化、在宅医療・介護の推進。

事業の基本理念：4大学共通で育成する人材を通じ、地域住民の質の高い暮らしを実現。

育成する人材像：他分野と連携し、課題発見、解決方法を考えることができる人材。

連携大学の学部(学科)構成

埼玉県立大学 保健医療福祉学部(看護学科、理学療法学科、作業療法学科、社会福祉学科、健康開発学科)
埼玉医科大学 医学部(医学科)
城西大学 薬学部(薬学科、医療栄養学科、薬科学科)
日本工業大学 工学部(機械工学科、ものづくり環境学科、創造システム工学科、電気電子工学科、情報工学科、建築学科、生活環境デザイン学科)



4大学の学生が共に学ぶ連携科目の共同開発・共同開講

※IP演習とは、学科横断的に学生がチームを組み、病院等の現場で、職員や患者等の協力による実習を通じ、最適なケアについて学生が考える埼玉県立大学の全学生必修科目です。

学生の主体的な共同ボランティア等の支援

自主的に地域の課題を発見し、共に解決しようとする各大学の学生ボランティア等を4大学が支援します。

教育や地域に還元する学際的共同研究の実施

1大学ではなし得ない教育や地域に還元できる研究の実施を選定、実施する体制を4大学で整備します。

地域の専門職や他大学など社会への還元

教育研究の成果を生かし、地域の専門職の連携力向上に関する研修会の開催などを実施し、地域に還元します。また、保健医療福祉系の大学と工業系の大学という先進的な連携事例を他大学等へ広報します。

成果の報告、研修会の開催 など

県職員の講師派遣、事業評価への参画 など



埼玉県が進める誰もが健康に長生きできる社会づくりを目指した「健康長寿埼玉プロジェクト」の推進に寄与

—連携取組で育てたい人材像とは。
この取組で目指すのは、連携力を身に付けた人材育成です。連携力とは、多職種と連携し、課題を発見し、解決できる力のことです。こうした人材を埼玉県内の4大学共同で育成することで、全国一のスピードで高齢者及び高齢者単独世帯が増加すると予測される埼玉県で暮らす方々を支えることにつながります。
—そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。
少子高齢化が進み、孤立死などの社会問題が顕在化しています。また、在宅医療・介護の推進などを考えると、地域住民を支えるための、自らの専門分野以外の人と連携することによって育まれる広い視野や、広い視野による問題発見力が必要で、問題解決に当たっても、多職種の協力を得ながら、解決方法を考え、実施することが必要であり、このための教育の実施が不可欠です。
—なぜこの4大学で連携することになったのですか。
埼玉県立大学（看護、リハビリ、社会福祉等の専門職を育成）、埼玉医科大学（医師等を育成）、城西大学（薬剤師や管理栄養士等を育成）、日本工業大学（建築士などの生活環境の専門職を育成）の4大学それぞれの特徴を生かし、総合的に地域住民の暮らしを支えるため、連携することとしました。
—取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。
平成24年度は4大学の学生が共に実習等を行う連携科目開講に向けて、科目の試行等を行います。支援期間中に試行を繰り返し、より教育効果の高い科目開発へとつなげます。また、取組の期間終了後は、各大学の正規科目に位置付けるなど、継続的な実施を考えています。
—この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。
4大学の学生が共に学ぶ連携科目（5百人以上の履修学生を見込む科目も予定）を開発・開講します。また、共同ボランティア等の支援、学際的共同研究の実施、地域や他大学などの社会への還元などについて、新たに取り組みます。

—取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思います。それがどのようなものですか。
保健医療福祉に生活環境という視点を取り入れることで、暮らしを支える連携教育を展開します。1大学ではなし得ないものであり、各大学の学生が就職後、自身だけでは解決できない課題に出遭った時に、連携力を発揮し、課題を解決していくことができるようになります。また、教育研究成果の地域への還元により、各大学の社会貢献という面でもレベルアップを図ることができそうです。

—連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。
埼玉県が進めている、誰もが生き生きと健康で長生きできる社会の実現を目指した「健康長寿埼玉プロジェクト」の推進を担う人材育成に寄与する取組です。取組の内容や成果については、積極的にホームページ等に掲載し、他大学や地域の取組の向上に資するようにします。

ステークホルダーからのメッセージ

埼玉県知事

上田 清司

埼玉県は今後、全国一のスピードで高齢化が進む見込みであり、多様な職種が連携して在宅医療・介護などのニーズに対応することが特に求められています。このため、「地域住民の質の高い暮らしの実現」を目的とする大学間連携共同教育推進事業に大きな期待を寄せています。事業を通して異なる分野の学生がいわゆる「他流試合」で切磋琢磨し、多様化する保健・医療・福祉分野の課題を的確に発見・解決できる力を身につけていきます。将来様々な形で県民の暮らしをしっかりと支えてくれる優秀な人材が各大学から多数輩出されることを望んでいます。



